



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 マイルストーン開示  
(当社事業計画の進捗状況等について)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 株式会社ユビキタス  
(URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>)

(コード番号: 3858 NEO)

問合せ先 代表取締役社長 家高朋之  
経理財務部長 榎木玲子

TEL: (03) 5908-3451

平成 22 年 5 月 21 日発表のマイルストーン開示に係る事業計画の第 1 四半期末時点における進捗状況について、以下のとおりお知らせします。

1. 第 1 四半期末時点における今期事業計画の達成状況

[今期事業計画の達成状況]

・通期業績予想と実績の比較表 (百万円)

区 分	通期業績予想	実績	達成率 (%)
売上高	1,210	198	16.4
営業利益	400	30	7.6
経常利益	400	31	8.0
当期純利益	240	16	7.0

・形態別売上高の予想と実績 (百万円)

区 分	通期業績予想	実績	達成率 (%)
使用許諾	980	183	18.8
サポート	100	14	14.2
受託開発	130	—	—
合計	1,210	198	16.4

なお、分野別売上高については、顧客企業との守秘義務の関係で、顧客数及びプロジェクト数の少ない四半期においては開示を差し控えております。そういった障害がなくなった時点で分野別売上高を開示する予定ですが、第 4 四半期終了後には通期のマイルストーン開示にて開示する予定です。

(季節性について)

当社事業の特徴として、ゲーム分野の比重が高いために業績に季節性が存在します。通常、第 1 四半期は、売上高が少なく、第 3 四半期の年末商戦に向けて漸増する傾向があります。但し、大型ゲームソフトの発売時期によって季節のピークは変動する場合があります。また、受託開発については、顧客であるメーカー各社の予算サイクルに従っているため、上期末である第 2 四半期及び下期末である第 4 四半期に売上高が集中する傾向があります。

[今期事業計画の達成状況に関する定性的情報等]

(1) 総括

通常第 1 四半期は低めの進捗率となる傾向がありますが、当第 1 四半期につきましては通期業績予想に対して売上高で 16.4%、純利益で 7.0% の達成率となり、おおむね当初の見込み通り推移しております。形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高 183,987 千円、サポート売上高 14,232 千円となりました。

(2) 第1四半期末時点における研究開発及び事業開発の進捗状況について

① ワイヤレス・ネットワーク

ワイヤレス接続においても「小さく、軽く、速い」ソリューションを提供することを目標に研究開発活動を行っています。今後は、Ubiquitous Network Framework AIR NOE Solutionの改良・強化を進めつつ、量産製品への搭載を目指します。また、更に広帯域での無線LAN技術への対応も進めております。

② ネットワーク対応ゲーム

ゲーム分野においては、ニンテンドーDSシリーズ向けWi-Fi対応ゲームソフトウェアからのロイヤルティ収入が当第1四半期も堅調に推移しました。

③ 組込みデータベース

データベース製品としての基本機能を継続的に向上させるほか、アプリケーションごとの付加機能追加も行っていく計画です。事業開発面では、デジタルカメラ市場における採用拡大を図るほか、さまざまなデバイスにDeviceSQLを搭載していただけるように拡販活動を継続します。

当第1四半期中に、検索やソート機能の機能強化に加え、データ挿入・更新・削除の大幅な性能向上を実現し、従来版と比較して、データ挿入・更新で約2倍、データ削除で約10倍近い処理速度を向上させたUbiquitous DeviceSQLの最新バージョン4.3の開発に成功し、5月より販売を開始しました。

④ デバイス高速起動分野での研究開発及び事業開発

既に基礎研究開発は終了しており、今後は、対応するCPUやOSの拡充、ユーザーの使い勝手を向上させる機能追加等の改良を行う予定です。また、顧客メーカーの開発スケジュールと適合することが前提ですが、QuickBoot搭載製品が平成23年3月期中に市場に登場することを目指します。

当第1四半期中に、市販の携帯ネットワーク端末上で、完全に電源を切った状態からAndroidを高速起動することに成功し、本年5月に開催された「組込みシステム開発技術展ESEC2010」にてデモンストレーションを行いました。また、「Ubiquitous QuickBoot（以下QuickBoot）」を株式会社アットマークテクノの組込みプラットフォーム「Armadillo（アルマジロ）シリーズ」に適用し、中小規模の組み込みシステムに対するQuickBootの採用を促進していくことで協業することを発表しました。今回の協業で、ArmadilloシリーズにQuickBootを搭載した製品をラインアップし、本年秋からの販売開始を目指します。

QuickBootに関して数件の特許を申請しておりますが、将来競合技術が現れ競争力が減じる可能性があります。また、対象とする市場は形成されつつある新市場であり、その成長に予測困難性が伴います。当社はQuickBootの将来性に期待しておりますが、市場動向によりましては、各社各案件対応により市場浸透が遅れる可能性や、QuickBootがユーザー体験改善または待機電力削減に資する製品として広く受け入れられない可能性があります。

(3) 計画達成のための前提条件について

① 研究開発計画達成のための前提条件

当初の計画通り、エンジニア 24 名の体制から変更ありません。

② 研究開発成果に対する評価・判断のポイント

平成 23 年 3 月期中に 4 件の新製品リリースを行う計画でしたが、当第一四半期において 2 件の新製品をリリースしました。4 月には「Ubiquitous Network Framework」の実製品化を念頭に置いた評価を行うことが可能となる開発者向け評価キット「Ubiquitous Network Framework Trial Pack」の発売を開始し、5 月には検索、ソート機能の機能強化に加え、データ挿入・更新・削除の大幅な性能向上を実現し、従来版と比較して、データ挿入・更新で約 2 倍、データ削除で約 10 倍近い処理速度を向上させた「Ubiquitous DeviceSQL」の最新バージョン 4.3 の販売を開始しました。

③ 研究開発計画達成に重要な影響のあるライセンス契約など

当第 1 四半期において新規のライセンス契約締結はありません。

(4) 研究開発後の事業の状況について

AV 機器のネットワーク対応

テレビやレコーダー機器向けの基本的な研究開発については昨年度完了しました。今年度は、既にご採用いただいた案件の中で次年度モデルでの継続採用に向けた性能改善を行うとともに、他の機器への採用拡大による売上高増大を目指します。

当社は、DLNA（注 3）規格に準拠したネットワーク・ソリューションの開発を完了しており、国内大手電機メーカーが昨年 9 月に発売したレコーダーに搭載された「Ubiquitous Network Framework」も引き続き堅調に量産ロイヤルティを獲得しております。

また、「Ubiquitous DTCP-IP」は国内大手電機メーカーが本年 5 月に発売したテレビに搭載され、こちらも量産ロイヤルティを獲得しております。

[業績目標に関する定性的情報等]

全世界において金融危機や景気後退、失業率の上昇等はますます深刻化しており、当社主要顧客である半導体メーカーや電機メーカーは依然厳しい経営環境に置かれています。これら顧客企業と予定しているプロジェクトが延期または中止になった場合には、当社業績に影響が出る可能性があります。

また、当社が挑むユビキタス・ネットワーク市場は、未だ形成の初期にあり、その成長に予測困難性が伴います。当社は、現出しつつあるこの市場で他社に先駆けて優れた技術や製品を投入し、先行してシェアを獲得する考えですが、市場の形成そのものに不確実性が伴うことは避けられません。

さらに、携帯ゲーム分野に対する依存度は依然高水準にあります。その依存度をさらに低下させ、安定した事業ポートフォリオを形成するために、本格的に稼働を始めたデータベース事業をさらに成長させ、前事業年度中に販売を開始した新製品 QuickBoot を次なる事業の柱となるよう投資育成しておりますが、携帯ゲーム分野への依存度が高いまま当該事業が不調になると会社業績に大きな影響を与えます。

上記のような様々なリスクが存在しますが、現時点では平成 22 年 5 月 21 日発表の当期事業計画については達成可能と考えております。

【参考資料】

「平成 23 年 3 月期～平成 25 年 3 月期 マイルストーン開示に係る事業計画について」は、平成 22 年 5 月 21 日開示の文書をご参照下さい。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。